



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月8日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <https://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長執行役員 (氏名) 白岩 強
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長執行役員 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	19,765	29.0	4,068	41.2	4,694	37.1	3,257	34.9
2025年12月期第1四半期	15,317	12.5	2,881	44.3	3,424	37.3	2,415	37.4

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 4,665百万円 (74.2%) 2025年12月期第1四半期 2,678百万円 (△25.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	127.15	126.43
2025年12月期第1四半期	93.02	92.46

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第1四半期	97,919	75,657	77.1	2,946.24
2025年12月期	91,343	72,388	79.1	2,821.33

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 75,499百万円 2025年12月期 72,229百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,000	7.0	4,300	6.0	5,500	3.6	3,800	1.5	148.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期1Q	27,584,400株	2025年12月期	27,584,400株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	1,958,827株	2025年12月期	1,983,052株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期1Q	25,619,651株	2025年12月期1Q	25,964,191株

※当社は、業績連動型株式報酬制度を導入しており、株式給付信託に残存する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、賃上げによる個人所得の増加等の政策効果が個人消費を下支えし、緩やかな回復基調が継続しております。しかしながら、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や円安の進行による物価高というリスクが顕在化するとともに、サプライチェーンの混乱がもたらす影響も収束の糸口が見えず、今後の経済の先行き予測が極めて困難な状況にあります。

当社グループでは、2023年度より、今後10年間に亘る取り組みを通じて、防災業界におけるリーディングカンパニーへの進化を目指す「テイセン未来創造計画」を策定いたしました。同計画では、「人を創る」「仕事を創る」「企業文化を創る」をテーマに掲げ、「防災のテイセン」としての未来を切り拓き、世界に通用する防災企業として、名実ともに、社会及びステークホルダーの皆様から絶対的な信頼を頂くことを目指しております。

2026年度から2028年度における新中期経営計画「テイセン2028」では、第1フェーズである前中期経営計画「テイセン2025/未来への基盤づくり」での成果を土台に、当社グループが「成長・発展」に向かうための第2フェーズとして、

『先進的防災事業を確立し、安心安全な未来を創る』

ことをミッションとして掲げ、その実現に向け、本計画では以下に掲げた戦略テーマの達成を目指し、着実な収益拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

1. 市場創造と圧倒的市場競争力の確立
 - （1）自治体・コンビナート・原子力向け送排水ビジネスの拡大
 - （2）セキュリティビジネスのマーケット開拓
 - （3）次世代型防災特殊車両マーケットの創造
 - （4）基盤事業（ホース・機材・車両・消防被服）の拡大・発展
2. 営業を支える下野・鹿沼工場の革新
 - （1）「製造拠点」から「技術集約拠点」への脱皮
 - 技術・開発機能の強化
 - コスト・品質管理機能の強化と定着
 - 教育・訓練・実証実験等の機能を備えた施設の充実
3. アライアンスによる収益機会の創出

当第1四半期連結累計期間の売上高は197億6千5百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は40億6千8百万円（前年同期比41.2%増）、経常利益は46億9千4百万円（前年同期比37.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億5千7百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析をしております。

防災・セキュリティ事業では、救助工作車などの防災車両、救助資機材や自治体向けの送排水システムの売上が増加したことから、売上高は前年同期対比38億7千6百万円増加し、186億7千9百万円となりました。

このうち防災分野では、冬から春に掛けて多発する林野火災に関連した消防ホースや資機材の需要が増加し、また夏から秋に掛けての集中豪雨に備えて、当社の移動式油圧排水ポンプシステムが東京都をはじめ全国の50市町村で採用されるなど、従来の消防防災の領域を超えた需要が急速に高まりつつあります。

更に、原子力発電所の原子炉冷却システム、石油コンビナートの大容量泡放射システムに加え、ガスや電力網を守る大口径ホースの需要が高まり、エネルギー関連重要施設を中心に防災インフラ市場が益々拡大しております。

また、セキュリティ分野では、空港セキュリティを中心に航空貨物や手荷物検査で金属、爆発物、可燃物などの探知に当社のセキュリティ機器が採用され、近年ではイベントやテーマパークへの入場管理においても当社の機器が注目されております。

繊維事業では、売上高は前年同期対比5億6千3百万円増加し、9億4千4百万円となりました。これは、ベトナム消防向け防火衣の大口受注に成功したことが寄与したものであり、長年の課題であった輸出ビジネスの橋頭堡を築くことが出来ました。また、防災分野で蓄積した消防被服開発力と機能繊維を組み合わせ、最近多発するモバイルバッテリー火災対応消火機材など社会課題の解決に貢献する開発にも成功しております。

不動産賃貸事業は、概ね順調に推移しており、売上高は1億4千1百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態を概括いたしますと、総資産は、現金及び預金や棚卸資産が減少した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことから、前連結会計年度末対比65億7千5百万円増加し、979億1千9百万円となりました。

負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末対比33億6百万円増加し、222億6千1百万円となりました。

純資産は、利益剰余金や保有上場株式の評価益が増加したことから、前連結会計年度末対比32億6千9百万円増加し、756億5千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は77.1%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2026年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,823,287	10,932,103
受取手形、売掛金及び契約資産	8,463,641	19,313,221
有価証券	4,998,770	4,996,005
商品及び製品	9,026,725	5,678,750
仕掛品	1,918,006	1,517,053
原材料及び貯蔵品	772,161	796,847
その他	3,041,910	2,187,205
流動資産合計	41,044,503	45,421,186
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,590,980	6,487,396
機械装置及び運搬具（純額）	758,064	748,369
工具、器具及び備品（純額）	347,041	325,270
土地	3,990,155	3,990,155
建設仮勘定	258,414	466,599
有形固定資産合計	11,944,656	12,017,792
無形固定資産	59,039	59,842
投資その他の資産		
投資有価証券	37,104,602	39,220,090
退職給付に係る資産	122,090	113,845
繰延税金資産	149,323	158,285
その他	919,672	928,567
投資その他の資産合計	38,295,689	40,420,789
固定資産合計	50,299,385	52,498,423
資産合計	91,343,888	97,919,610

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,905,138	5,371,436
1年内返済予定の長期借入金	44,000	45,000
未払法人税等	821,034	1,478,459
賞与引当金	—	178,857
その他	1,715,001	2,174,715
流動負債合計	6,485,174	9,248,468
固定負債		
長期借入金	12,000	—
長期預り保証金	341,944	326,695
繰延税金負債	10,668,814	11,237,244
退職給付に係る負債	137,385	139,318
役員株式給付引当金	832,699	832,699
資産除去債務	76,483	76,485
長期未払金	78,650	78,650
その他	322,137	322,137
固定負債合計	12,470,115	13,013,231
負債合計	18,955,289	22,261,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,689,882	1,689,882
資本剰余金	1,100,156	1,100,156
利益剰余金	48,411,105	50,229,536
自己株式	△2,589,034	△2,546,685
株主資本合計	48,612,110	50,472,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,381,428	24,830,291
繰延ヘッジ損益	236,303	195,973
その他の包括利益累計額合計	23,617,732	25,026,264
新株予約権	158,756	158,756
純資産合計	72,388,598	75,657,910
負債純資産合計	91,343,888	97,919,610

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
売上高	15,317,869	19,765,370
売上原価	11,206,526	14,401,570
売上総利益	4,111,342	5,363,800
販売費及び一般管理費	1,230,267	1,295,242
営業利益	2,881,075	4,068,557
営業外収益		
受取利息	3,789	7,766
受取配当金	537,953	633,565
その他	5,742	3,112
営業外収益合計	547,485	644,444
営業外費用		
支払利息	976	1,042
持分法による投資損失	1,889	272
為替差損	—	977
支払手数料	1,351	—
支払解決金	—	15,000
その他	240	840
営業外費用合計	4,458	18,133
経常利益	3,424,102	4,694,869
特別損失		
固定資産処分損	—	20
会員権処分損	172	—
特別損失合計	172	20
税金等調整前四半期純利益	3,423,930	4,694,848
法人税、住民税及び事業税	1,047,414	1,527,059
法人税等調整額	△38,726	△89,630
法人税等合計	1,008,688	1,437,428
四半期純利益	2,415,241	3,257,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,415,241	3,257,420

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
四半期純利益	2,415,241	3,257,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	331,832	1,448,863
繰延ヘッジ損益	△68,530	△40,330
その他の包括利益合計	263,301	1,408,532
四半期包括利益	2,678,542	4,665,952
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,678,542	4,665,952

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）
減価償却費	178,825千円	179,043千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災・ セキュリティ	繊維	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
官公庁	7,650,923	—	—	7,650,923	—	7,650,923
その他	7,151,839	380,953	—	7,532,792	—	7,532,792
顧客との契約から生じる収益	14,802,763	380,953	—	15,183,716	—	15,183,716
その他の収益	—	—	134,152	134,152	—	134,152
外部顧客への売上高	14,802,763	380,953	134,152	15,317,869	—	15,317,869
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	340,754	—	340,847	△340,847	—
計	14,802,856	721,708	134,152	15,658,717	△340,847	15,317,869
セグメント利益	3,005,723	124,779	105,398	3,235,900	△354,825	2,881,075

（注） 1. セグメント利益の調整額△354,825千円には、セグメント間取引消去20千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△354,845千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年1月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	防災・ セキュリティ	繊維	不動産賃貸	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
官公庁	10,233,036	—	—	10,233,036	—	10,233,036
その他	8,446,579	944,375	—	9,390,955	—	9,390,955
顧客との契約から生じる収益	18,679,616	944,375	—	19,623,992	—	19,623,992
その他の収益	—	—	141,378	141,378	—	141,378
外部顧客への売上高	18,679,616	944,375	141,378	19,765,370	—	19,765,370
セグメント間の内部売上高又は振替高	39	214,242	—	214,281	△214,281	—
計	18,679,655	1,158,617	141,378	19,979,651	△214,281	19,765,370
セグメント利益	4,006,211	326,814	105,753	4,438,779	△370,221	4,068,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△370,221千円には、セグメント間取引消去△323千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△369,898千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年度より新中期経営計画「テイセン2028」をスタートさせたこと及び近年の組織体制の見直しを踏まえ、マネジメント・アプローチの観点から経営資源の配分及び業績管理を適切に実施し、事業活動の実態をより正確に表すために、当第1四半期連結会計期間より「繊維」における防災用途向け製品の一部を「防災・セキュリティ」と扱うなど事業区分の見直しを行ったほか、一部の共通費の配賦方法の見直しを行っています。

なお、近年のセキュリティビジネスの拡大に伴い、「防災」を「防災・セキュリティ」に改称しております。

当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。